

日本歯科医師会会長候補 立会演説会 12月25日アルカディアにて
東京都、関東ブロック代議員・選挙人

“私の発言”

私は国民に開かれた信頼される日本歯科医師会を念頭におき情報開示の徹底と改革推進、良質な歯科医療提供そして医院経営安定を理念として、私が選ばれば会務運営をしていきます。

私の考え方は「立候補決意書」「立候補趣意書」「会長立候補について」の三部の資料を送っていますし、明日（26日）からはDVDによる放送もあり、全部書いています。重複しますことと15分（発言時間）なので時間がないので避けま

す。一番最近感じていることを話しますので参考にしてください。

昨今のテレビを見ると姉齒氏一級建築士の名前が映りますが私は齒という字が大きく出たので、また何か（歯科界）あったのかと本当にびっくりしたのは私だけでしょうか。昨年2月以降、新聞・テレビ・雑誌等で贈収賄・日歯連盟という字を何千回も見てきたが齒の字を見ただけで反応するのは私だけでなく、従業員、家族も同様です。早く日本歯科医師会が正常な状態に立ち直らなければいけないと思いますが、如何でしょうか。

それでは外部、内部に分けて話します。

《外部》

国民の信頼を失くしたのは今年の不祥事件です。この事件を歯科医師会がきちっと説明してなく、その後の報告もしてない。例えば、弁護士費用も日歯連盟が立て替えているが未だに返還されていない等、一般会員、国民に報告されていない。そして国民にたいして本当に歯科医師会として謝罪をいただけるか？法律に基づいて政治家では橋本氏をはじめ10名、愛知4名、事務職員2名が責任をとっています。厚労省は6名、特に中医協関係者の解任、幹部職員の懲戒免職等、責任をとっています。

歯科医師会はどのような責任の取り方をしたでしょうか？私は会員の一人として責任を十分とっていないと思う。ここが一番（国民・政官界）信頼をなくしているところと思う。事件当時、井堂先生は本会の第一副会長であり、連盟の第三副会長でしたが、すべて何も知らない「晴天の霹靂」という言葉が一般社会に通用するか、しないか。これが事実であれば相談するに値しない副会長と判断されても致し方ない。

昨年5月の補欠選挙にあたり、前副会長3名が会長・副会長になりました。新しく第一副会長に、箱崎氏がなりましたが、前任者の続きと言うことで国民からも政治家からも信頼をなくした。それも原因と思います。（歯科医師会の自浄

作用の期待がはずれた)

私が選ばれた時は早く事件を解明し、一般会員・国民に報告し、そして日本歯科医師会として国民・一般会員・政治家・厚労省に謝罪します。これが改革と信頼を取り戻す第一歩だと思います。

会員は今なにを考えているか、四月の点数改定です。“会長選挙よりも”どれだけ上がるか・・・絶対に興味(関心)があります。ところが今度の会長選挙で日歯と連盟をみると、日歯の第一副会長・第三副会長が大久保先生の推薦人になっている。点数改定で今は、日歯と連盟が一致団結して当たらなければ会員は怒るよ。私も平成11年「か初診」の時、12月17日から18日未明にかけて交渉してあの点数(か初診)を獲得した当時を思い出します。

本会と連盟が団結して活躍するのがこの時期ではないでしょうか。本会の中がバラバラになっている。もしそうであっても、文章に名前をまで載せることは(日歯)政治家・厚労省に弱みを見せた。本当に情けない。

点数改定でも、平成10年～15年歯科は2兆5千億円と少しも上がってない。毎年総医療費は1兆円ずつ上がり医療改革もされようとしている中で、ここ5年間で歯科医師数は4500名増加している現状、一医院当たりの点数が下がるのは当たり前。昭和56年収支差額で歯科158万医科157万、今年度実態調査：歯科135万医科229万と24年の間に94万もの差が出来てしまった。この中でマイナス1.5、歯科・医科では、もとの小さい中のマイナス1.5と大きな中の1.5では違う。この様な危機迫る時期に本会と連盟の団結がない事を露呈してしまった。それ故、四月改定における点数はり付の段階でまた医科にうま味を持っていかれる。“強い者が弱い者いじめをするのは世のなり”。

厚労省関係ですが、中医協委員の人数の問題7：7：6多分歯科の委員が減る事が予想される。改定率も今では中医協であったものが厚労省になり、中医協委員の業界推薦も認められず、日本歯科医師会が不祥事件の関係から改革のターゲットにされているように思います。

《内部》

直接選挙、質問事項で返答します。

金権、学閥選挙は国民もマスコミも見ています。改革姿勢を見えています。絶対過ちを行ってはいけません。

私が特に進めたいのは、口腔と全身病学を医科大学と協力して進め、マスコミ特にゴールデンタイムのテレビで発表して受診率を上げようと思っています。文化面への協力を推し進めます。

役員の刷新を図り若い先生達と共に国民から信頼される、将来希望のもてる日本歯科医師会を作り業界発展に努めます。よろしくお願いします。

＝事前質問＝

質問1：直接選挙についてお考えを聞かせて下さい

私は最初から直接選挙を言っています。会員の権利として直接選挙にすべきです。平成12年社保研21(政策集団)で会長は直接選挙、副会長は会長の指名と言いつけてきました。直接選挙制にすれば会員の責任と、会に対する協力と理解ができ会が発展します。私は任期中に実行します。

質問2：日歯と日歯連盟との連携に触れられておりますが、お互いの機能分化と連携についてお考えをお聞かせください。

日歯と連盟の峻別は必要と思いますが、どうしても本会が出来ない所を補うのが連盟で法治国家の中で住んでいるので、法律で点数から税まですべて全部定められているので環境を良くしようとする為には法律です。それに働きかけるのは連盟しかありません。その為には本会がしっかりした政策立案し、連盟と一緒に目的達成することが本来の姿です。日歯会員65,000人中連盟会員57,000人ですが、連盟会員はすべて日歯会員です。日歯会員全員が連盟会員となって欲しい。魅力ある会になれば会員も増えてくれると思います。絶対に連盟は必要です。

質問3：医療全体についての研究機関は日医総研がありますが、歯科独自の考え方を反映するための研究機関を作ることが日歯に必要だと考えますか。また、その具体的な活用方法と、それに伴う効果の予測と、費用対効果について、どのようなお考えになりますかお聞かせください。

政策プロジェクトは必要です。会長が代わる毎に政策が違ってしまうのは困ります。厚労省より20年～30年先を見越した、中・長期的政策を打ち出す機関でありたい。大学、民間人にも参画して頂き政策プロジェクトを是非作りたい。その他費用対効果については今後十分検討が必要と思われまます。